

(法第10条第1項関係様式例) ※設立認証申請用

## 確 認 書

(特定非営利活動法人の名称)は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、〇〇年〇〇月〇〇日に開催された設立総会において確認しました。

年 月 日

(特定非営利活動法人の名称)

設立代表者 住所又は居所

氏名

(以下は、提出する様式に記載する必要はありません。)

※ 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号の要件

その行う活動が次のいずれにも該当する団体であること。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。

ハ 特定の公職（公職選挙法第3条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

※ 特定非営利活動促進法第12条第1項第3号の要件

- ・ 暴力団でないこと
- ・ 暴力団の統制下にある団体でないこと
- ・ 暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）の統制の下にある団体でないこと。
- ・ 暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある団体でないこと。